

茨城県知事 大井川 和彦 様

つくばエクスプレス東京駅延伸と
利便性向上に係る要望書

つくばみらい市

守 谷 市

つ く ば 市

新型コロナウイルス感染症は、再拡大の様相を見せ始めるなど、今年度においても収束をしていません。感染拡大防止のための移動自粛という直接の影響のみならず、リモートワークの増加など働き方や生活スタイルの変化が促進され、交通事業者に与える影響は予断を許さない状況です。

このような中においても、先般、首都圏新都市鉄道株式会社が公表した今年度上期の中間決算においては、つくばエクスプレスの1日当たり旅客輸送人員が順調に回復を続け、3年ぶりに黒字転換を果たすなど、つくばエクスプレスは沿線住民にとって欠かすことのできない路線になっています。

三市においても、魅力あるまちづくりを推進し、定住促進や企業誘致といった沿線地域の活性化に向けて鋭意努力してまいりますが、そのためにも、つくばエクスプレスの更なる利便性と快適性の向上による鉄道利用者の確保が重要であると考えております。

つきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いている状況下ではありますが、更なる鉄道利用者の利便性向上のため、次の4点について、御尽力いただきたく要望いたします。

(1) つくばエクスプレスの東京駅延伸について

つくばエクスプレスの東京駅延伸については、新東京駅周辺の他路線との接続により、利用客の利便性と沿線のポテンシャルの向上に大きな効果があると期待しております。

令和3年7月の交通政策審議会第371号答申において、平成28年

4月の交通政策審議会第198号答申に位置付けられた都心部・臨海地域地下鉄構想との一体整備について、「事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべきである」との見解が示されました。

それを受け、東京都では、令和4年11月17日に国に対し「国の予算編成に対する東京都の提案要求（最重点事項）」を提出し、都心部・臨海地域地下鉄構想の整備促進や財源の支援などの要望を行っています。

また、同年11月25日に都心部・臨海地域地下鉄構想の事業計画案を公表し、東京駅(仮称)を起点としたルート・駅位置及び概算事業費・事業性等が示されたほか、常磐新線（つくばエクスプレス）延伸との接続については、国際競争力強化の拠点であるつくば国際戦略総合特区と臨海部との対流促進が図れるとともに、事業性の向上も見込まれるため、今後検討していく旨が明記されています。

つきましては、東京駅延伸と都心部・臨海地域地下鉄構想を一体的に整備することが効率的・効果的と考えますので、一体整備の実現に向けた東京都をはじめとした関係機関との合意形成等について御尽力いただきたく要望いたします。

（2）茨城県内の利便性向上について

これまで、つくばエクスプレスの快速列車につきましては、通勤快速列車が研究学園駅へ停車するなど、一部について利便性の向上が図られてきました。

しかし、茨城県内の快速列車の停車駅はつくば駅と守谷駅の2駅のみであり、沿線利用者からは、他駅への快速列車の停車を求める声が多く

あがってきております。

特に、研究学園駅周辺は、つくば市庁舎が位置し、機能的に市政の中心であり、つくば市の副都心として発展を続けております。

みらい平駅周辺は、子育て世代を中心に人口が順調に増加しており、今後も大きく発展を続ける地域であります。これら2駅は、守谷駅と合わせて今後の茨城県南地域でのまちづくりの核となる駅でありますので、研究学園駅及びみらい平駅への快速列車の停車に向けて、御支援をお願いいたします。

(3) 通学定期乗車券の運賃引き下げについて

つくばエクスプレス沿線は、土地区画整理事業による良好な住宅地の供給を行うことで、茨城県から東京都方面への通勤・通学者の増加が図られてきました。昨今は、コロナの影響で、家庭で過ごす時間の増加に伴い、都心部近郊の郊外への移住ニーズが高まっていることから、今後も東京都方面への利用が進むものと考えられます。

また、県の御支援のもと、市町村の観光・産業の促進を目的とした「未来産業基盤強化プロジェクト」や、多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定された「茨城県観光振興基本計画」に取り組むことにより、東京都方面からの通勤・通学者を含む利用者の増加についても、より一層進むと考えられ、運賃収入の増加も見込まれます。

こうしたなか、つくばエクスプレスの通学定期乗車券の運賃は、中学

生・高校生・大学生とも同一料金で細分化されておらず、その割引率も競合路線であるJRと比較して低く、子育て世代においては乗車運賃の負担が重荷となっております。

つくばエクスプレス沿線地域が引き続き発展するためにも、通学定期乗車券の運賃引き下げについて、関係機関との御協議をお願いいたします。

(4) 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた混雑緩和対策について

今般、新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少し、混雑状況も日々変化していることと存じますが、つくばエクスプレス沿線各区市の人口推計では、2020年代後半に人口ピークを迎える区市が多く、「車両編成の8両化」を1日も早く実現すべきであると考えております。

また、「車両編成の8両化」が実現されるまでの間においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、密を回避するための混雑緩和対策を実施する必要があります。

つきましては、新型コロナウイルス感染症と共生する今後の生活様式において、鉄道の混雑緩和対策がさらに重要性を増すことにも顧慮いただき、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた混雑や利用動向に加え、東京駅延伸の実現により見込まれる利用者の増加などの長期的な見通しに基づき、「車両編成の8両化」の早期実現及び同8両化が実現

されるまでの間の混雑緩和対策について、関係機関との御協議をお願いいたします。また、三市としましても最大限協力をいたします。

令和5年2月15日

つくばみらい市長 小 田 川 浩

守 谷 市 長 松 丸 修 久

つ く ば 市 長 五 十 嵐 立 青